

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	80,972,604	80,819,667	106,594,986
経常利益 (千円)	3,994,023	3,099,501	4,885,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,864,887	2,063,198	3,373,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,571,535	1,480,154	2,944,289
純資産額 (千円)	38,328,245	39,386,158	38,700,497
総資産額 (千円)	70,378,472	73,088,700	70,681,783
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	168.52	121.72	198.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.3	52.8	53.6

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.04	17.79

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	前連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	増減率
売上高	80,972	80,819	0.1%
営業利益	3,917	3,131	20.0%
経常利益	3,994	3,099	22.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,864	2,063	27.9%

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念はありますが、個人消費や設備投資などの内需は堅調に推移しており、全体として緩やかな成長が続いています。

食品業界においては、原材料価格や物流費をはじめとする各種コスト増、天候要因による食品需要の変動、人手不足など厳しい事業環境が続いております。

このような状況にあって当社グループは、製造設備の新規導入等による品質や付加価値の向上、消費者の健康志向にあわせたりテール製品の拡充などの取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内ではバターなどの輸入乳製品、菓子類を中心に売上増となりましたが、米国セグメントでのクルミ価格低下による減収が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.1%減の808億19百万円となりました。

利益面は、乾果実・ナッツ類の相場変動によるマージン幅の縮小等から、営業利益は前年同期比20.0%減の31億31百万円、経常利益は前年同期比22.3%減の30億99百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27.9%減の20億63百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)		当連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	25,809	31.9%	27,038	33.5%	1,229	4.7%
製菓原材料類	12,438	15.4%	12,561	15.5%	122	0.9%
乾果実・缶詰類	29,367	36.2%	27,385	33.9%	1,982	6.7%
菓子・リテール商品類	13,094	16.2%	13,576	16.8%	482	3.6%
その他	263	0.3%	258	0.3%	4	1.8%
合 計	80,972	100.0%	80,819	100.0%	152	0.1%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売 上 高	72,238	11,692	6,863	90,794	9,975	80,819
セグメント利益	3,033	417	31	3,482	351	3,131

(注) 1. セグメント利益の調整額 351百万円には、セグメント間消去 25百万円、全社費用 325百万円が含まれて
 おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

日本

当地域の売上高は、国内の乳製品不足を受けた輸入乳製品の取扱い増加に加え、ロカボ対応などの新製品が好評となりコンビニを中心に菓子類販売が堅調に推移したことから、前年同期比1.9%増の722億38百万円となりました。

一方、セグメント利益は、菓子類、フルーツ洋酒漬などの製菓材料、外食向け業務用食材、ナッツ小袋などは増益となりましたが、乾果実・ナッツ類のマージン幅縮小が大きく、前年同期比9.5%減の30億33百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、米中貿易摩擦などの要因から主力のクルミ価格が大きく低下したことに加え、日本向け乾果実・ナッツ類の輸出売上も減少したため、前年同期比25.3%減の116億92百万円となりました。

セグメント利益は、クルミ事業については価格低下に機動的に対応することで大きな採算低下を回避しましたが、農園事業において市場価格低下の影響を受け収益が減少したことから、前年同期比42.1%減の4億17百万円となりました。

中国

当地域の売上高は、中国産シード類の輸出については好調に推移しましたが、乾果実・ナッツ類の輸出取扱いの減少と人民元安による円換算額の減少から、前年同期比4.2%減の68億63百万円となりました。

セグメント利益は、シード類の価格上昇による輸出採算の改善要因がありましたが、米中貿易摩擦の影響での米国産農産物への輸入関税引上げによる中国内販売の採算低下から、前年同期比74.2%減の31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億6百万円増加し、730億88百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「受取手形及び売掛金」が11億35百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億78百万円、「前渡金」が3億20百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が33億72百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加し、473億80百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が9億13百万円、無形固定資産が33百万円、投資その他の資産が1億60百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加し、257億8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加し、337億2百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が12億96百万円、「未払金」が2億4百万円、「未払法人税等」が4億59百万円、「賞与引当金」が3億92百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ18億36百万円減少し、238億53百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が33億84百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ35億58百万円増加し、98億48百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加し、393億86百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が4億86百万円減少したものの、「利益剰余金」が12億83百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日から 2019年7月31日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年4月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,920,200	169,202	
単元未満株式	普通株式 29,200		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		169,202	

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	150,600		150,600	0.8
計		150,600		150,600	0.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,176	9,080,782
受取手形及び売掛金	20,340,794	19,205,489
商品及び製品	15,457,958	15,518,266
仕掛品	635,310	733,845
原材料及び貯蔵品	2,332,671	1,854,021
前渡金	500,520	180,138
その他	1,111,949	813,974
貸倒引当金	5,328	5,879
流動資産合計	46,082,053	47,380,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,136,737	8,752,661
機械装置及び運搬具(純額)	5,263,935	4,783,401
工具、器具及び備品(純額)	228,434	206,457
土地	3,551,334	3,531,646
リース資産(純額)	96,823	171,172
建設仮勘定	1,203,175	2,966,241
その他(純額)	203,703	186,485
有形固定資産合計	19,684,144	20,598,067
無形固定資産		
ソフトウェア	48,257	90,807
その他	138,919	130,056
無形固定資産合計	187,176	220,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641,189	3,563,797
保険掛金	63,081	85,410
繰延税金資産	79,367	50,960
その他	1,009,548	1,280,008
貸倒引当金	64,778	91,045
投資その他の資産合計	4,728,408	4,889,131
固定資産合計	24,599,729	25,708,062
資産合計	70,681,783	73,088,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,899,786	8,603,113
短期借入金	11,133,335	11,135,577
1年内返済予定の長期借入金	383,700	335,864
未払金	1,873,516	1,669,129
未払法人税等	580,981	121,897
賞与引当金	813,361	421,090
役員賞与引当金	14,884	7,775
その他	990,898	1,559,149
流動負債合計	25,690,463	23,853,598
固定負債		
長期借入金	4,933,254	8,317,905
繰延税金負債	223,398	274,680
退職給付に係る負債	673,217	702,443
役員退職慰労引当金	308,822	317,728
その他	152,129	236,187
固定負債合計	6,290,821	9,848,944
負債合計	31,981,285	33,702,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,771	3,046,538
利益剰余金	29,502,952	30,786,476
自己株式	450,189	451,029
株主資本合計	35,475,271	36,761,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,649,063	1,585,141
繰延ヘッジ損益	34,852	19,684
為替換算調整勘定	797,407	311,144
退職給付に係る調整累計額	21,878	18,596
その他の包括利益累計額合計	2,459,446	1,858,004
非支配株主持分	765,780	766,431
純資産合計	38,700,497	39,386,158
負債純資産合計	70,681,783	73,088,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	80,972,604	80,819,667
売上原価	68,437,107	68,919,845
売上総利益	12,535,496	11,899,821
販売費及び一般管理費	8,617,787	8,768,143
営業利益	3,917,709	3,131,678
営業外収益		
受取利息	3,633	2,366
受取配当金	58,612	62,946
持分法による投資利益	24,238	19,101
保険配当金	16,372	10,227
受取保険金	62,688	9,660
その他	88,700	59,366
営業外収益合計	254,244	163,668
営業外費用		
支払利息	130,160	147,574
為替差損	37,075	33,016
その他	10,695	15,254
営業外費用合計	177,930	195,845
経常利益	3,994,023	3,099,501
特別利益		
固定資産売却益	3,718	4,801
投資有価証券売却益	5,100	-
特別利益合計	8,818	4,801
特別損失		
固定資産除却損	12,354	19,922
固定資産売却損	3,633	3,949
固定資産解体費用	-	3,380
特別損失合計	15,987	27,252
税金等調整前四半期純利益	3,986,854	3,077,050
法人税、住民税及び事業税	965,767	848,815
法人税等調整額	132,796	139,934
法人税等合計	1,098,564	988,749
四半期純利益	2,888,289	2,088,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,402	25,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,864,887	2,063,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	2,888,289	2,088,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,030	70,627
繰延ヘッジ損益	19,982	54,537
為替換算調整勘定	167,741	486,262
退職給付に係る調整額	-	3,281
その他の包括利益合計	316,754	608,146
四半期包括利益	2,571,535	1,480,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,548,476	1,461,756
非支配株主に係る四半期包括利益	23,059	18,398

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	1,444,898 千円	1,538,902 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	426,243	25.0	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金
2018年6月11日 取締役会	普通株式	389,839	23.0	2018年4月30日	2018年7月10日	利益剰余金

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、2017年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2017年12月26日付で、自己株式4,059,914株の消却を実施しております。また、2018年3月13日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月14日付で、自己株式100,000株の取得を実施しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が3,657,943千円、自己株式が3,253,943千円それぞれ減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が28,994,664千円、自己株式が450,182千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,839	23.0	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金
2019年6月13日 取締役会	普通株式	389,834	23.0	2019年4月30日	2019年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,295,092	5,695,556	4,981,956	80,972,604		80,972,604
セグメント間の 内部売上高又は振替高	574,796	9,964,692	2,188,035	12,727,525	12,727,525	
計	70,869,888	15,660,249	7,169,991	93,700,129	12,727,525	80,972,604
セグメント利益	3,353,758	721,964	121,189	4,196,912	279,202	3,917,709

(注)1.セグメント利益の調整額279,202千円には、セグメント間消去18,359千円、全社費用297,561千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,948,412	4,293,918	4,577,336	80,819,667		80,819,667
セグメント間の 内部売上高又は振替高	290,473	7,398,522	2,286,246	9,975,242	9,975,242	
計	72,238,885	11,692,440	6,863,583	90,794,909	9,975,242	80,819,667
セグメント利益	3,033,588	417,888	31,212	3,482,689	351,010	3,131,678

(注)1.セグメント利益の調整額351,010千円には、セグメント間消去25,706千円、全社費用325,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	168.52円	121.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,864,887	2,063,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,864,887	2,063,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,999	16,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第72期(2018年11月1日より2019年10月31日まで)の中間配当については、2019年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 389,834千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 23円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年7月10日

(注) 2019年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月11日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯野 健一
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平野 雄二
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。